

県内の経済雇用情勢について

厚生・産業常任委員会 資料2
平成28年(2016年)2月10日
商工観光労働部商工政策課

1. 「経済指標からみる県経済の動向」

平成28年1月公表

平成27年11月の各種経済指標からみる県経済の動向は次のとおりとなりました。

【総括】県内景気は、弱い動きがあるものの、緩やかに持ち直している。

【生産動向】生産動向は一部に弱い動きがあるものの、持ち直しの動きがみられる。
【消費動向】個人消費はおおむね横ばいになっているが、一部に弱い動きがみられる。
【投資動向】住宅投資、公共投資ともに持ち直しの動きがみられる。
【雇用情勢】雇用情勢は一部に厳しさがみられるものの、改善している。

【生産動向】

- ・鉱工業生産指数：季節調整済指数の総合平均は2か月連続で前月を上回った。全13業種のうち5業種が上昇に寄与した。原指数の総合平均は3か月ぶりに前年を上回った。

【消費動向】

- ・乗用車新規登録台数：普通乗用車（3ナンバー）は2か月ぶりに前年を下回り、小型乗用車（5ナンバー）は4か月ぶりに前年を下回り、軽乗用車は2か月連続で前年を下回った。合計台数では2か月連続で前年を下回った。
- ・大型小売店販売額：全店ベースでは8か月ぶりに前年を下回り、店舗調整済では5か月ぶりに前年を下回った。
- ・専門量販店販売額：家電大型専門店は3か月連続で前年を下回り、ドラッグストアは8か月連続で前年を上回り、ホームセンターは2か月連続で前年を上回った。
- ・消費者物価指数：30か月連続で前年を上回った。

【投資動向】

- ・新設住宅着工戸数：持家は2か月連続で前年を上回り、貸家は3か月連続で前年を上回り、分譲住宅は3か月ぶりに前年を下回った。合計では3か月連続で前年を上回った。
- ・公共工事請負金額：2か月ぶりに前年を上回った。

【雇用情勢】

- ・有効求人倍率：4か月ぶりに前月を下回った。
- ・企業倒産件数：件数は7か月連続で前年を下回り、負債総額は4か月連続で前年を下回った。

経済指標			9月	10月	11月	滋賀県の状況
生産	鉱工業生産指数 (総合指数H22=100)	季節調整済指数	97.8	100.9	101.0	2か月連続で前月を上回る
		原指数	100.9	98.5	98.0	3か月ぶりに前年を上回る
消費	乗用車新規登録台数	前年同月比(%)	0.5	▲8.7	▲9.9	2か月連続で前年を下回る
	大型小売店 販売額	販売額前年比(%)	2.8	3.1	▲1.7	8か月ぶりに前年を下回る
		店舗調整済(%)	1.3	1.5	▲2.4	5か月ぶりに前年を下回る
	消費者物価指数	総合平均H22=100	103.9	103.9	103.5	30か月連続で前年を上回る
投資	新設住宅着工戸数	前年同月比(%)	19.8	17.3	3.4	3か月連続で前年を上回る
	公共工事請負金額	前年同月比(%)	17.8	▲23.8	43.1	2か月ぶりに前年を上回る
雇用	有効求人倍率	季節調整済	1.07	1.09	1.07	4か月ぶりに前月を下回る
	企業倒産件数	前年同月比(%)	▲50.0	▲72.7	▲81.8	7か月連続で前年を下回る

p=速報値 r=修正値

(参考) 先月からの主要変更点

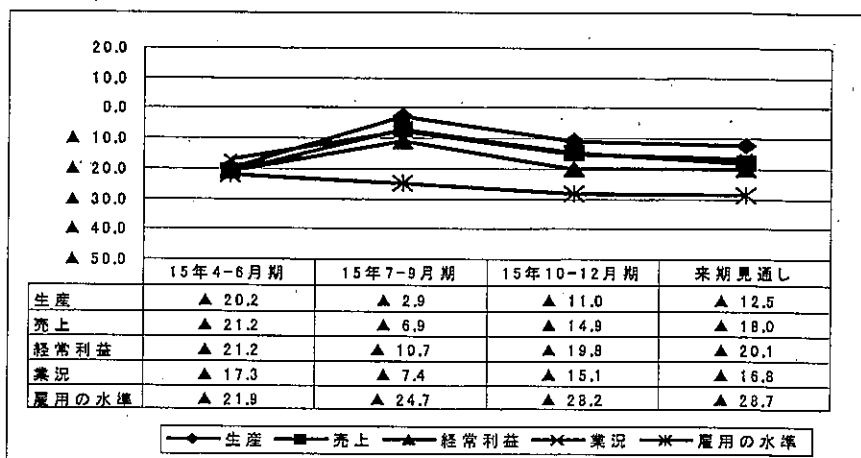
	12月公表	1月公表	
総括	県内景気は、弱い動きがあるものの、緩やかに持ち直している。	県内景気は、弱い動きがあるものの、緩やかに持ち直している。	(据え置き)
生産動向	生産動向は一部に弱い動きがあるものの、持ち直しの動きがみられる。	生産動向は一部に弱い動きがあるものの、持ち直しの動きがみられる。	(据え置き)
消費動向	個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。	個人消費はおおむね横ばいになっているが、一部に弱い動きがみられる。	(下方修正)
投資動向	住宅投資は持ち直しの動きがみられる。公共投資は弱い動きがみられる。	住宅投資、公共投資ともには持ち直しの動きがみられる。	(住宅投資は据え置き、公共投資は上方修正)
雇用情勢	雇用情勢は一部に厳しさがみられるものの、改善している。	雇用情勢は一部に厳しさがみられるものの、改善している。	(据え置き)

2. 景況調査（平成27年10月～12月期）の結果について

県内景況を把握するため四半期ごとに企業サイドの景況感を調査する「企業調査」と個人消費サイド景況感を調査する「景気調査」を実施し、「景況調査」として結果をとりまとめています。

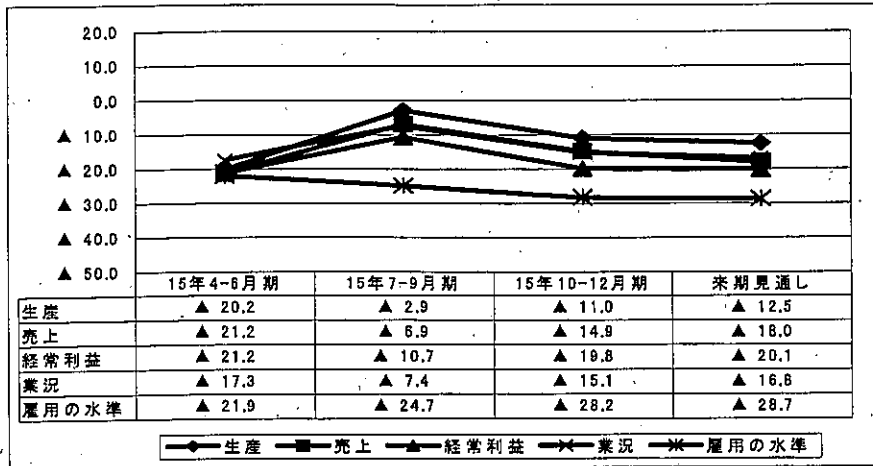
■ 企業調査

1 結果概要



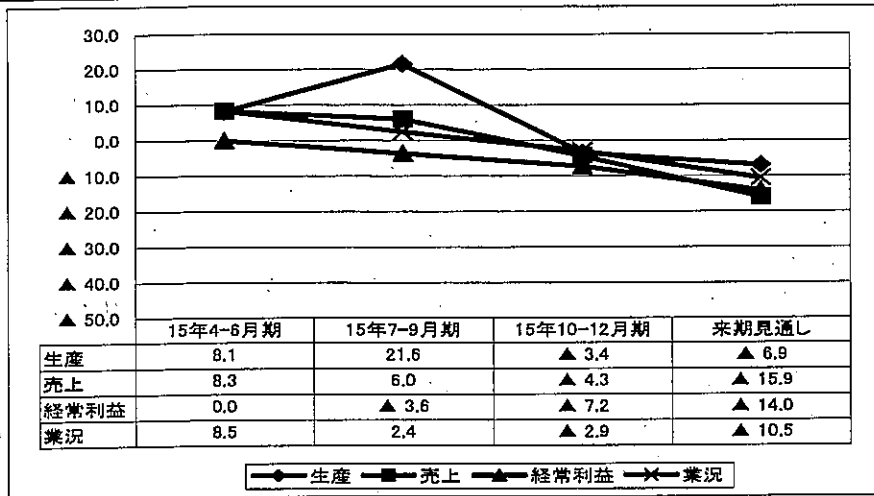
- (1) 今期（平成27年10月～12月）の県内企業の景況（前期（平成27年7月～9月）比較）
 - ・生産、売上、経常利益、業況の各DI：マイナス幅が拡大した。
 - ・雇用の水準DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まった。
- (2) 規模別
 - ・大企業：生産、売上、業況の各DIはマイナスに転じ、経常利益DIはマイナス幅が拡大した。
 - ・中小企業：生産、売上、経常利益、業況の各DIはマイナス幅が拡大した。
- (3) 業種別
 - ・製造業：生産、売上、経常利益、業況の各DIはマイナス幅が拡大した。
 - ・建設業、卸売業、小売業：売上、経常利益、業況の各DIはマイナス幅が拡大した。
 - ・サービス業：売上DIはほぼ横ばいだが、経常利益DIはマイナス幅が拡大し、業況DIはマイナスに転じた。
- (4) 地域別
 - ・大津地域、東近江地域：業況DIはマイナス幅が拡大した。
 - ・南部地域、湖東地域：業況DIはマイナスに転じた。
 - ・甲賀地域、湖北地域、高島地域：業況DIはマイナス幅が縮小した。
- (5) 来期（平成28年1月～3月）の見通し
 - ・生産、売上、経常利益、業況の各DI：マイナス幅がわずかに拡大する見通し。
 - ・雇用の水準DI：マイナス幅がわずかに拡大し、不足感が強まる見通し。

○全体

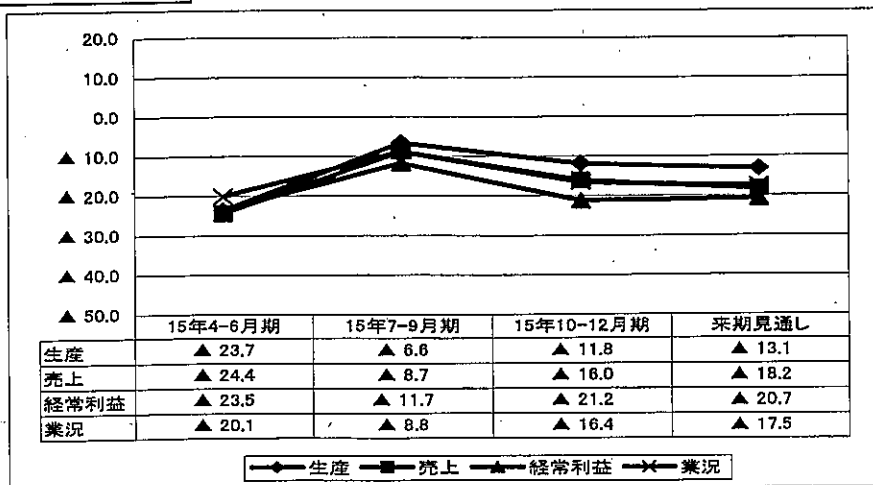


○規模別

大企業



中小企業



※業種別、地域別のグラフについては省略。(詳細はホームページに掲載。)